

強者の戦略

【解答例】

まず、日本のメリットとして、関税が撤廃されると、販売価格が安くなるので購入機会が増え、輸出額の増加につながるとともに、海外の製品を安く手に入れることもできる。また、規制緩和が進むことで、土地や労働賃金の安い国で生産した方が費用を抑えられるので日本企業にとって有利になる。内閣官房の試算では、経済効果がプラスに計算されており、約3兆円のGDPが増加するとしている。さらに、アジアの成長を取り込むことができる。一方、日本のデメリットとして、医療が自由化されれば、自由診療や混合診療により保険適用外の高額な治療費を患者に請求することになる。また、海外の安い農産物が大量に入ってくることにより、生産効率をいくら上げても零細農家是对応できないため、農家が大打撃を受けることになる。さらに、労働規制が撤廃されれば、単純労働全般に関して、賃金の安い外国人が担い手になってしまい、日本人の仕事がなくなる可能性がある。(400字)

【解説】

1. TPP交渉難航の経緯

TPP交渉が難航している原因として、参加国の利害が複雑に絡み合っているためである。日米協議では、日本の農産品関税とアメリカの自動車・自動車部品関税の扱いをめぐって難航している。また、知的財産権保護のルール作りなども難航している。例えば、大手医薬品メーカーを抱える日本やアメリカなどは、画期的な新薬の開発データを非公開にしておける期間を長くし、医薬品メーカーが収益を上げられる環境を整えたい。これに対して、新興国を中心に、安価な後発医薬品の販売が遅れるとの反発が強く、折り合いがつかない。また、日米をはじめとした関税の撤廃・削減をめぐる2国間協議でも、まだ難しい課題が残っている。

2. TPP21分野の進展状況

TPP交渉が難航しているものの、すべてが難航しているわけではない。例えば、途上国の体制整備や人材育成の支援(協力)、中小企業支援策や規制の恣意的変更禁止(分野横断的事項)については合意済みである。また、食品の安全確保防疫措置(衛生植物検疫)、工業品などの規格の統一化(貿易の技術的障害)、電子商取引拡大に向けたルール整備(電子商取引)、輸出拡大のための労働基準緩和を禁止(労働)は合意に近づいている。

1. で挙げた事例が、交渉難航の最大の課題であり、日本とアメリカの関税に関する交渉を、カナダなど他の参加国が注視している。利益を受ける分野があれば、不利益を受ける分野もあることは間違いなく、それをどこまで容認できるかが、今後の交渉にかかっている。日本は農業団体がTPP反対を表明しており、結果次第では、安倍内閣の支持率にも影響する。特に、安倍内閣が掲げる、集団的自衛権の行使容認や憲法改正、イスラム国との関係など、今後国会での議論が控えている課題を考えれば、TPP交渉での失敗は許されないといえる。